

学校法人桐蔭学園

令和4年度事業報告書



第1章 法人の概要

1 建学の理念と教育目標

桐蔭学園は、昭和39年(1964年)、東京オリンピックの年に、公教育の枠内ではできないことを実践する私立ならではの教育を目指して創立されました。その建学の精神(理念)として、「できないものはできるようにし、できるものをさらに伸ばす」という基本に基づいて、以下の4項目を掲げました。

- 社会連帯を基調とした、義務を実行する自由人たれ
- 学問に徹し、求学の精神の持ち主たれ
- 道義の精神を高揚し、誇り高き人格者たれ
- 国を愛し、民族を愛する国民たれ

更に、平成26年(2014年)、創立50周年を機に、社会がますますグローバル化に向かう中で、日本のみならず国際的な平和、あるいは地球規模の自然環境など、世界的な課題を視野に置いた教育を考え、5つ目として、

- 自然を愛し、平和を愛する国際人たれ
- という項目を追加しました。

この建学の精神の元となっている教育方針は、「私立学校でなくては果たせない独自の校風を確立し、我々の理想とする教育を徹底的に行うことにより、道徳的、知的、社会的に調和の取れた高い人格を育成し、将来いかなる分野に進んでも、各分野の指導者として、その役割を十分に果たして、社会、国家、人類の福祉のために貢献することができる人材を育成することを目標とする」ことであり、今なお、この方針は、設立時から引き継がれています。

今後、グローバル化がますます進み、地球環境の悪化が予測され、少子高齢化が進行する中、次世代を担う若者に求められているものは、グローバル化が進む世界に向かって、臆することなく羽ばたいていける「たくましさ」と、その一方で、異なる文化への寛容性を持って地球規模の課題の解決に貢献できる「しなやかさ」であると考えます。

2 桐蔭学園の沿革

年 号	月	事 項
昭和39(1964)年	4	学校法人桐蔭学園設立、桐蔭学園高等学校開設
40(1965)年	4	桐蔭学園工業高等専門学校開設
41(1966)年	4	桐蔭学園中学校開設
42(1967)年	4	桐蔭学園小学校開設
44(1969)年	4	桐蔭学園幼稚園開設
46(1971)年	4	桐蔭学園高等学校理数科開設

5 6 (1981)年	4	桐蔭学園高等学校・中学校女子部開設
6 3 (1988)年	4	桐蔭横浜大学開設(工学部)、技術開発センター開設
6 3 (1988)年	8	本部管理棟、鵜川メモリアルホール(現 桐蔭学園シンフォニーホール) 竣工
平成 3 (1991)年	11	桐蔭学園工業高等専門学校廃止
4 (1992)年	4	財団法人ドイツ桐蔭学園開設、大学院工学研究科修士課程開設
5 (1993)年	4	桐蔭横浜大学法学部開設
6 (1994)年	4	大学院工学研究科博士後期課程開設、大学情報センター竣工
9 (1997)年	4	大学院法学研究科修士課程開設
1 1 (1999)年	3	総合体育館竣工
1 1 (1999)年	4	桐蔭生涯学習センター開設、先端医用工学センター開設
1 3 (2001)年	4	桐蔭学園中等教育学校開設
1 3 (2001)年	5	メモリアルアカデミウム(現 桐蔭学園アカデミウム) 竣工
1 6 (2004)年	4	桐蔭横浜大学法科大学院開設、交流会館竣工
1 7 (2005)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部開設
2 0 (2008)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部開設
2 1 (2009)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部改組、生命医工学科開設
2 2 (2010)年	3	桐蔭横浜大学中央棟竣工
2 4 (2012)年	3	財団法人ドイツ桐蔭学園閉鎖
2 6 (2014)年	3	桐蔭横浜大学医用工学部新実習棟竣工
2 6 (2014)年	4	桐蔭横浜大学工学部廃止
2 7 (2015)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ科学研究科開設
2 8 (2016)年	2	桐蔭横浜大学体育館竣工
2 8 (2016)年	3	桐蔭横浜大学工学研究科情報・機械工学専攻廃止
2 9 (2017)年	7	総合グラウンド竣工
3 0 (2018)年	4	トランジションセンター開設
令和 3 (2021)年	3	桐蔭学園中学校廃止
3 (2021)年	3	桐蔭横浜大学大学院法務研究科廃止
5 (2023)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部改組、スポーツ科学部開設
5 (2023)年	4	桐蔭横浜大学現代教養学環開設 (学部等連係課程)

3 設置する学校・学部・学科、入学定員・学生数(生徒、児童、園児数)の状況

(1) 桐蔭横浜大学(昭和63年度開設)

ア 大学院

法学研究科

(入学定員 12名：現員 7名)

- 工学研究科 (入学定員 20名：現員 25名)
 スポーツ科学研究科 (入学定員 10名：現員 17名)
- イ 法学部
 法律学科 (入学定員 180名：現員 825名)
- ウ 医用工学部
 生命医工学科 (入学定員 40名：現員 167名)
 臨床工学科 (入学定員 40名：現員 142名)
- エ スポーツ健康政策学部
 スポーツ教育学科 (入学定員 80名：現員 381名)
 スポーツテクノロジー学科 (入学定員 110名：現員 496名)
 スポーツ健康政策学科 (入学定員 80名：現員 371名)
- (2) 桐蔭学園高等学校 (昭和39年度開設)
 全日制課程
 普通科 (入学定員 1,420名：現員 2,803名)
- (3) 桐蔭学園小学校 (昭和42年度開設)
 (入学定員 160名：現員 586名)
- (4) 桐蔭学園幼稚園 (昭和44年度開設)
 (3学年定員 140名：現員 83名)
- (5) 桐蔭学園中等教育学校 (平成13年度開設)
 共学1年～4年 (入学定員 320名：現員 1246名)
 男子5年～6年 (入学定員 160名：現員 205名)
- 注：上記の学部、学科及び現員学生数(生徒、児童、園児数)は、令和4年5月1日現在のものである。

4 役員・教職員の状況

- (1) 役員(令和5年3月31日現在) 理事14名 監事2名

理事長	溝上 慎一	理事	森 朋子
理事	岡田 直哉	理事	河合 幹雄
理事	武田 佳子	理事	山木 亨
理事	佐藤 透	理事	高山 健
理事	石川 良二	理事	町田 彰
理事	大塚 雄作	理事	成田 秀夫
理事	善野 八千子	理事	梶山 泰生
監事	飯塚 良成	監事	野澤 康隆

定数：理事12人以上15人以内、監事2人以上3人以内、任期は共に2年

- (2) 令和4年5月1日現在の教職員数は、教員428名、職員146名

第2章 学園（法人）

■法人の運営・管理・施設設備拡充の計画

各学校の定員充足に努め、安定的な納付金収入を得られるように進めていく他、全学的な予算編成、遊休地の運用方法の見直し等、特に財政面についての対応強化を計画。

大学において、事務分掌を大きく改正し、職員が事務をつかさどることのできる教職協働の組織体系が令和4年度より開始する。高校以下においては、これまで1人が高等学校と中等教育学校の校長を兼務していたが、令和4年度から解消し、中等教育学校校長を新たに選任することとした。なお、高等学校校長は「統括校長」として、これまでの経験を踏まえ、必要に応じて中等教育学校校長に助言を行うものとした。また、小学校校長は、幼稚園園長を兼務していたが、幼稚園園長を専任することとした。これにより、高校以下では小学校の校長を除く校長相当職の者は兼務がない体制となる。

学園内の施設設備については、学園体育館のみ耐震化の改修工事が未着手であったことから、令和4年度中に完了する計画とした。

◆計画の遂行状況

入学者確保については、高等学校で基準定員を大きく上回る入学者があり、中等教育学校では目標数を超える入学者を確保できた。幼稚園、小学校、大学の3校は、目標としている入学者数には届かない状況であった。予算編成については、各学校種及び各部門で予算編成を行い前年度の執行状況を見ながら全体的な予算削減を実施した。削減した予算は施設改修等に充てる。借用していた農業実習用の土地を令和4年12月で解約し、学内で代替できる場所を整備した。

大学では教職協働として、これまで事務部門の長を教員が務めていたが、事務を職員がつかさどれるように長に職員を置き、各種全学委員会の長に教員を置く組織改編が実施された。令和4年度から幼稚園園長、中等教育学校、高等学校のそれぞれに園長又は校長が置かれて運営している。大学学長と小学校校長が兼務の状態は、まだ解消できていないが令和5年度より小学校に副校長を2名配置することで現在よりも充実した状態にする。

唯一の未耐震化であった学園体育館の改修工事が令和4年9月9日に完了し、学内の建造物の耐震化は完了した。

●継続課題

すべての学校種において学園で設定している目標入学者数を超えられるように、当学園の教育内容や取組等について広く周知をしていくこと。

老朽化の著しい建物や設備について中期及び長期の改修計画の立案と、修繕費の予算編成を行うこと。

■グローバルセンターの計画

大学については、大学の国際交流委員会と連携し次の事業を実施する。海外提携校との

交渉、本学学生の長期留学及び短期留学、本学への海外留学生受け入れ。

高等学校、中等教育学校についても、本学生徒の留学、語学研修、海外生徒の受け入れについて、海外提携校、旅行会社、語学研修先と交渉しアレンジする。

英語村の運営管理をし、小学校生徒のキッズクラブ、高等学校、中等教育学校生徒を対象とした語学講習講座、大学生向け英語レッスン、オープンキャンパス支援、各種イベントの実施をする。

新企画として、センター独自にグローバル教育のためのセミナーを開く。

◆計画の遂行状況

大学においては、国際交流委員会の活動の活発化により留学関連の事業拡大を行った。

高等学校、中等教育学校については、留学・語学研修対象校等の見直しを行った。

英語村については、コロナ期の経験を生かしたオンラインによる研修・イベント業務の実施を検討している。

グローバルセンターとして、学園全体として共通認識を持った事業プログラムを検討した。

●継続課題

中等教育学校、高等学校、大学の留学・語学研究業務の精査をさらに進める。

留学・語学研修だけではない異文化交流プログラムモデルの作成を試みる。

学園全体を対象にしたグローバルセンター独自のプログラムを構築を目指す。

■スポーツ教育振興本部の計画

学園の中では高等学校に比べて歴史の浅い大学の知名度を上げるため、また、スポーツ系学部を擁する大学としての志願者確保の大きなファクターとするべく、大学の 8 強化クラブの競技力向上を主眼において活動してきている。

具体的な目標としてチームスポーツでは、全国ベスト 8 以上、個人種目においては、全国ベスト 4 以上を目標に掲げている。これまでチーム競技では、硬式野球部が 2012 年度全国大学野球選手権大会優勝、女子ハンドボール部が 2018 年度全日本学生選手権大会ベスト 4、サッカー部が 2019 年度全国大学選手権大会準優勝等の顕著な好成績を収めている。個人競技においては、男・女柔道部がそれぞれ全日本学生選手権優勝や日本代表として国際大会に出場し、優勝を含むきわめてすぐれた成績を収めている。

また大学のアドミッションとも密接に関連していることから、各学部との密接な連携を図りつつ、優秀な部員の確保を図ることはもちろん、必要であるならば定員確保の協力も実施する。スポーツ強化クラブは 8 クラブに削減してからも、毎年 100 名以上をスポーツ推薦で入学させている。

◆計画の遂行状況

【強化クラブの成績】◎：優 ○：良

○硬式野球部 2022 年度神奈川秋季リーグ優勝

- ◎サッカー部 2022 年度全国大学選手権大会優勝
- ◎女子柔道部 2022 年度全日本学生選手権大会 3 位
- ◎女子バスケットボール部 3×3 アジアカップ 2022 日本代表選出

【学生定員確保の協力】

- ・2020 年度 スポーツ推薦入学生 110 名（法学部 61 名、スポーツ健康政策学部 49 名）
 - ・2021 年度 スポーツ推薦入学生 107 名（法学部 59 名、スポーツ健康政策学部 48 名）
 - ・2022 年度 スポーツ推薦入学生 106 名（法学部 58 名、スポーツ健康政策学部 48 名）
 - ・2023 年度 スポーツ推薦入学生 107 名（法学部 57 名、スポーツ科学部 48 名、学環 3 名）
- ※2023 年度は、新入生総数 571 名中、107 名（18.7%）のスポーツ強化クラブ部員が入学した。

●継続課題

学生定員確保の協力について、2023 年度入試においては、法学部、医用工学部、学環の 2 学部 1 学環が定員割れの状態になっている。更にスポーツ科学部においても今後定員確保が厳しくなることが予想されていることから、スポーツ強化部の推薦枠を広げる必要があるように思われる一方で、アスリート学生を多く抱えることで授業崩壊を招くとの指摘や苦情が、スポーツ科学部以外の学部教員から多く寄せられたという過去があり、安易にスポーツ推薦枠を増やすことは避けたい。強化クラブは、今後も適正枠数の中で強化を図りこれまでと同様に、本学の知名度アップに貢献できるように努力したいと考えている。

■トランジションセンターの計画

- 1) 生涯学習・桐蔭オンライン講座・資格講座の参加者数昨年対比 105%の達成
- 2) 上記講座の参加者満足度（アンケート）の向上
- 3) 地域の中小企業承継者を対象にした履修証明プログラムの開講、履修証明証の発行
- 4) 私立大学等改革推進支援事業の採択
- 5) ボランティア・ラボの学生プロジェクト（3 つ以上）の稼働・活動進捗の発信
- 6) 行政との連携協定の締結による協同事業の発足
- 7) 地域企業との連携協定の締結と協同事業の発足
- 8) おもしろ体験教室の参加者数昨年対比 105%、学園での協力体制の強化、地域企業の協賛・連携
- 9) アカデミウム公演とサロンの実施
- 10) 部内職員のキャリアアップとキャリア支援（資格講座の取得支援）

◆計画の遂行状況

- 1) 生涯学習・桐蔭オンライン講座・資格講座の参加者数昨年対比 105%の達成

生涯学習は、体験講座の復活で受講者が増加し、昨年対比 162.3%（2022 年受講者数 331 名）と目標を達成することができた。桐蔭オンライン講座は、新型コロナウイルス感染症の緩和で徐々に受講者が減少した（昨年対比 73.5%）が環境要因もあり、致し方ないもの

と考えている。2023年度のオンライン講座は全国に受講者がいる講座のみを開講することとした。資格講座は、参加者数昨年対比31.4%と受講者数を増やすことができなかった。

2) 上記講座の参加者満足度（アンケート）の向上

受講者アンケートの結果、非常に良かった74%、まあまあ良かった22%で、96%の方に好評価を得ることができた。

3) 地域の中小企業承継者を対象にした履修証明プログラムの開講、履修証明証の発行

中小企業経営者対象に履修証明プログラムを開講し、2022年度内に9名の履修証明書を発行することができた。満足度が高かったため、2023年度も同講座を開講予定である。

4) 私立大学等改革推進支援事業の採択

基準日が早まったこともあり残念ながら採択されなかったが、2023年度に向けての準備を年度内に行うことができたので、2023年度は採択基準点に到達する見込みである。

5) ボランティア・ラボの学生プロジェクト（3つ以上）の稼働・活動進捗の発信

大学のCANDLEプログラムとして、年度内に第二回桐蔭マルシェの企画を行った。他のボランティア活動を公開していくことは残念ながらできなかった。

6) 行政との連携協定の締結による協同事業の発足

2023年2月に横浜市とのペロブスカイト太陽電池を軸にした協定を締結することができ、2023年度は地域への啓発などを実施していく予定である。

7) 地域企業との連携協定の締結と協同事業の発足

2022年10月に東急・東急電鉄と教育とエネルギーを軸にした連携協定を締結し協同事業を実施中である。横浜市との連携もあり、産官学での協同事業となっている。

8) おもしろ体験教室の参加者数昨年対比105%、学園での協力体制の強化、地域企業の協賛・連携

対面とオンラインのハイブリッドでの実施となり、2022年度は横浜市、相模原市、川崎市、町田市に加え文部科学省の後援も取得できた。参加者数は対面での実施で制限したこともあり500名の参加（2022年度はオンラインでの為、参加者数843名）となった。地域企業は、三菱ケミカル、横浜銀行などの協力を得て実施することができた。参加者数は、運営上の規制もあり昨年実績を下回ったが、地域恒例の対面イベントの復活となりアンケートも好評であった。

9) アカデミウム公演とサロンの実施

アカデミウム公演は二回実施することができた。感染対策の関係で入場者数を制限していたことから次年度においては観客数を増やしたいと考えている。サロンに関しては、感染症対策から実施しなかった。次年度検討したい。

10) 部内職員のキャリアアップとキャリア支援（資格講座の取得支援）

資格講座の取得を支援したが受講には至らなかった。本講座外ではあったが、キャリアコンサルタントの合格者一名。

●継続課題

私立大学等改革推進支援事業の採択に関しては、2023年度取得できるように、各種取り組みを行いたい。また、資格講座に関しては、受講者数がなかなか伸びないため、キャリアセンターとの更なる連携強化を図りたい。

■文化センターの計画

文化センターが担当する桐蔭学園シンフォニーホールでは、各学校の式典（入学式・卒業式）や学校説明会、保護者会をはじめとする学園行事、文化祭や講演会、学年集会等、様々な学校行事を、今後の新型コロナウイルスの状況にもよるが実施予定であり、場合によっては限定公開によるライブ配信用：映像・音声の対応も行う。そのほか、桐蔭学園が教育改革に取り組んでいる教育の一翼を担い、情操教育をサポートすることを目的としている文化行事：シンフォニーホール公演に関しても、今後の新型コロナウイルスの状況にもよるが、実施予定である。

◆計画の遂行状況

文化センターが担当する桐蔭学園シンフォニーホールでは、令和4(2022)年度の上半期は新型コロナウイルスの影響があったことから、年度はじめの各学校の入学式は、客席利用を50%に制限しつつ実施し、限定公開によるライブ配信も行った。その後の各種学校説明会や様々な学校行事、学園祭に於いても、人数を制限しつつ実施した。年度の最後に行われた各学校の卒業式から、客席利用の制限を撤廃し、2019年以來の通常の卒業式となった。そのほか、文化センターで企画・運営しているシンフォニーホール公演については、1学期は映画上映に限定し、2学期：9月より、音楽・演劇・古典の各種ステージ演目を実施。しかしながら公演時の客席利用に関しては、通年で50%に制限したことにより、各公演すべてを2ステージで行った。

●継続課題

学園が掲げている「アクティブラーニング型授業」をはじめとする「探究(未来への扉)」「キャリア教育」について、シンフォニーホールのステージでは、そのような教育方針を活かしたiPadやパワーポイントによる生徒の発表の場として利用する機会が増えており、今後、更にグローバル化や技術革新が進む状況を考慮し、多種多様な生徒の発表の場を提供できる学園のホールとして設備を検討して行く必要がある。

■業務改革推進室の計画

2021年度は「教員週休2日制」を導入した。2022年度は運用面の改善を行っていく。2022年からは、これまで「隔週休2日制」であった職員についても「週休2日制」に変更することとした。また、働き方の改善、業務のICT化の促進、ペーパーレス化を進め、更に職場の業務改善に努めていく。

◆計画の遂行状況

職員の働き方改革の一環として、これまでの「隔週休2日制」から「週休2日制」に変

更した。これにより休日数が増加しメリハリのある働き方となった。教員の働き方に関しては、「週休2日制」2年目となり、平日休日の振替範囲の拡大（考査期間中、長期休み中）などの運用の改善や祝日週も平日休日を取得出来るようにし、休日増加を図った。また、業務のICT化を一層進めた。

●継続課題

年間行事を精査し業務内容の改善を図ることにより効率的な働き方が望まれるが、まだ十分な業務改善ができていない。また、教員の働き方の意識改革をさらに進める必要がある。来年度の課題である。

第3章 大学・大学院

1. 大学全体方針（目標）

■大学改革の推進

令和3年度に、大学共通の教育・学修目標となる「ユニバーシティ・ポリシー」（以下「UP」という。）を策定した。本年度は、このUPを具現化するため、大学共通科目「MASTプログラム」の本格実施、及び各学部の3ポリシーの点検を行う。そのため、インスティテューショナル・リサーチ（以下「IR」という。）の活性化など教学マネジメントを機能させ、教育におけるPDCAサイクルを構築する。また、国の学部等連係課程制度を活用し、全学の連係協力のもとでUPに掲げる資質・能力を養成する新たな学位プログラムを実施する現代教養学環（仮称）の設置準備を行う。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。具体的には、大学共通科目「MASTプログラム」の本格実施にあたって、UPに掲げる資質・能力を身につける必修科目及び選択科目を開設した。法学部、医用工学部においては令和4年度入学生より適用し、スポーツ健康政策学部においては、スポーツ科学部として改組・施行した後の令和5年度より適用することとした。

UPを踏まえて各学部の3ポリシーを改訂した。これに伴い、見直しを進めている各種アンケート・調査のうち、令和4年度については卒業時調査を改修した。これにより、UPを踏まえた成長実感や満足度等をデータとして取得することが可能となり、それを定期的に執行部会議へ上程することにより教学マネジメントの推進に寄与できた。

MASTプログラムの実施に伴い、各学部が独自で実施してきた一般教育科目を整理した。このことにより、スポーツ健康政策学部をより専門的にわかりやすく見直し、3学科体制から2学科体制へと改組を行い、名称をスポーツ科学部とした。また、MASTプログラム構築において全学が連携協力した実績に基づき、この変化の激しい現代社会を生き抜くたくましい力を身につけることを目的に、全学のさらなる連携協力の下で、国の学部等連係課程制度を用いて現代教養学環の設置を行った。いずれも滞りなく行政上の手続きを終え、令和5年度より学生受け入れを開始する。

●継続課題

前述したとおり、MASTプログラムについては、スポーツ科学部及び現代教養学環では令和5年度からの適用を予定しており、滞りなく実施し、プログラム全体のPDCAサイクルを確立させる必要がある。

■定員充足に関する計画

18歳人口は今春からさらに2万人減少し、大学志願者数はさらに減少する見込みである。また、今春入試にみられたような地元志向や、資格に関連の深い分野の人氣が継続すると

考えられ、これらのような環境変化に対応していかなければならない。そのような中、本学においては大学共通科目「MAST プログラム」の実施、現代教養学環（仮称）の新設、スポーツ健康政策学部などの改革に伴い、大学全体のプロモーション活動を積極的に行いつつ、各学部の強みを前面に押し出し他大学との差別化を図っていく。また、蓄積された志願者関係データを分析して入試広報に活用し、入学定員確保に向けて取り組む。

◆計画の遂行状況

計画通りに取組は遂行できたものの、目標は達成できなかった。現代教養学環の新設など学内改革を進める中、他大学との差別化を図りながら年内入試で定員の 9 割確保を目標に取り組んだ。スポーツ科学部ではその目標を達成できたが、その他の学部学環では達成できなかった。一般選抜入試の志願者数および受験者数は全学的に前年度比 2 割減少し、年内入試で定員の 9 割を確保できなかった法学部、医用工学部、現代教養学環は苦戦し定員割れとなった。全体では入学定員に対して 108%の超過率となった。

●継続課題

他大学との差別化を図るために、本学の「強みと弱み」「機会と脅威」の分析（SWOT 分析）を早急に進めていかなければならない。オープンキャンパスに来場した高校生のうち、年内入試に出願した高校生の割合が 35%であったことから、SWOT 分析の結果を踏まえてオープンキャンパスと入試との接続を見直す必要がある。このことからオープンキャンパス来場者の出願割合を 50%以上に引き上げ、年内入試で定員の 10 割を確保することを目標とする。

■教育内容の充実に関する計画

少人数教育とアクティブラーニングという本学の特色を強化するため、各授業を履修者 10 名～100 名の中で実施することなどを盛り込む開講原則を明文化し、徹底する。また UP や本年度に点検・改善する学部のディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）を踏まえ教育課程を細部までチェックし、3つのポリシーに基づく教育の質保証を行う。これらのため、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を体系的・構造的に行い、全学として教育力を向上させる。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。開講原則の周知・徹底は十分であり、一部を除いて 100 名を超える授業はすべて履修制限を設け、クラス分割等の措置を行った。継続した授業評価アンケートの実施に加え、第三者によるシラバスチェックの制度化、アセスメント科目の設定を行うなど教育の質保証に係る取組を行った。これに伴い、授業評価アンケートなどを活用した FD を各学部において隔月を目安に開催することを促進した。

●継続課題

開講原則 100 名以下は、カリキュラム、開講科目、時間割などを整え、抽選など履修制限を行わずに 100 名以下となるのが理想である。現状では抽選という形に頼っているが、

これを必要以上に継続すると、学生が履修したい科目を履修できないなどの問題が生じるため、全学的な視点でカリキュラム、開講科目、時間割をチェックする制度を設ける必要がある。また、各学部学環の FD は隔月開催を促すにとどまっており、開催状況を全学的に確認し情報共有する仕組みを整える必要がある。

■退学率の低減化に関する計画

退学率の低減化に向けては、退学の兆候を早期に捉える事が重要であり、桐蔭プレアドミッション（以下「桐蔭プレアド」という。）（入学前教育）や新入生オリエンテーション等において、友人作りが苦手な学生やガイダンスの説明についていけない学生など、退学の兆候がある学生を早期にリストアップしフォローする。また、本年度から導入するスマホ出席システムを活用し、学生の出席データを IR と連携しながら退学予備軍のリストアップに活用する。早い段階で教職員がサポートできる体制を構築し、退学率を 5%以下とする全学目標に向けて取り組む。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。桐蔭プレアドには新入生 571 名の半数を超える約 300 名が参加し、学生や職員がチューターとして参加することで、入学前から受講生間、先輩後輩間、受講生と教職員との関係性作りを積極的に行った。令和 5 年度に向けて新入生オリエンテーションの実施方法を見直し、期間を長くする、欠席者等に対する個別対応を厚くするなど柔軟な対応を行うこととした。初年次必修科目の出席状況、課題提出状況を分析し、1 年次の学生全員を対象とした面談のプレ実施を行った。

●継続課題

①1 年次の 4 月、②ゼミなど少人数授業の出席状況、③取得単位数など、退学の兆候を発見するポイントは全学的にも共有されており、それに対しての標準的な対応策も確認されている。ただ、そうした学生に対して多面的な援助を継続的に進めて行くためには、どのような問題があり、どのような取組がなされてきたのかなどについて一元的で効果的な情報管理が求められる。現状ではそれが十分ではなく、その構築に向け調整を行っている。

■就職率、進学率の目標値

卒業者数に対する進路決定者数（就職者数と進学決定者数の和）の割合について 80%以上、就職希望者数に対する就職者数の割合について 90%以上を目標とし、キャリア支援に取り組んでいく。令和 3 年度にキャリアサポーターの体制を合理化し、さらに緊密な連携と支援の改善を行った。これまでは個別相談は予約制としてきたが、本年度は予約不要の自由訪問形式の導入やオンラインの仕組みを拡充し、学生の進路決定にむけたプロセスのサポートを強化する。また、企業との連携強化を図り、企業訪問により着実に信頼関係を構築するとともに、優良企業の学内イベント招聘や就活生と結びつける取組を強化する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。全卒業生を分母とする就職率は 83.4%、就職希望者を分母とする就職率は 91.4%で着地し当初の目標数値は達成した。コロナ禍により懸念された、新卒採用市場の大きな縮小は見られなかった。就職先としての地元志向の高まりや自宅通勤圏内企業への就職意向の高まりがより顕著となりつつあり、この変化に対応すべく、出身者の過半数を占める神奈川県を地盤とする地元優良企業を中心に積極的な企業訪問を重ね、厚い信頼関係作りをするとともに、学内での各種キャリアセミナーへの招聘や登壇依頼、個別企業説明会開催等を通じて就活生との接点創出に向けた環境作りに注力した。

●継続課題

それぞれの進路・就職率目標達成はもとより、地元志向の高まりや自宅通勤圏内企業への就職意向の高まりより、神奈川県内、及び田園都市線沿線を中心とする地元優良企業との更なる連携強化を図り、就活生と結びつける支援活動を強化する。また、就職内定情報の早期収集により、苦戦する学生への手厚い支援を機動的に実施する。

低学年からのキャリア情報センターの利用を促進すべく、気軽に利用できる環境整備と相談利用率向上に向けた1日当たり相談可能枠を増やし、受入れ体制の強化を図る。また、MAST プログラムにおいて今期より開始するキャリア講義の内容充実を図るべく、多くの外部企業有識者を招聘し、多種多彩な講義開催を通じ、学生の進路決定の豊富化と低学年からの就業意識醸成に向けた取組を強化する。インターンシップ促進に向けて受入れ企業の積極的な開拓を行い、低学年からの就業体験を積極的に支援する。

2. 各学部の計画

【法学部】

■学部の学生募集に関する計画

アドミッション・ポリシー（以下「AP」という。）において、「現代社会の諸問題への関心」「柔軟な思考」「論理的な思考」「自己の意見の表明」等を鍵概念としていることを踏まえ、こうした能力、傾向を持つ志願者を、総合型、学校推薦、一般入試など、多様な形態の入試から、その入試形態の特性を生かしつつ募集する。

◆計画の遂行状況

計画通りに取組は遂行できたものの、目標は達成できなかった。総合型の入試においては問題解決型の入試問題を採用し、オープンキャンパスでは本学受験希望者に向けての授業体験型の講座を実施した。このような問題解決型入試や授業体験型講座の実施を通じて、APに掲げられた能力を有する志願者確保について一定の効果があつた。また、学校推薦型においては、指定校をはじめとする多くの高校への訪問や、高校で実施される進路ガイダンスに積極的に参加し、受験生・高校教員に直接的なアピールを行う機会をもった。他方、

一般入試では引き続き総合問題を実施したが、総合問題の受験者は伸びず、一般入試での志願者および入学者数も伸び悩んだ。

●継続課題

入学者数が定員を下回ったことを踏まえ、引き続き高校訪問や高校での進路ガイダンスへの参加、オープンキャンパスでの来訪者（学生・父母）への本学法学教育の丁寧な説明・長所のアピールなどを行うことのほか、SNS 等も積極的に活用することで、より多くの受験生にアプローチしていく。これらを通じて、特に総合型入試、学校推薦入試の受験者数増加を図り、入学者数の回復・増大を図る。

■学部の教育課程・内容に関する計画

カリキュラム・ポリシー（以下「CP」という。）において、「各学年にゼミを設置」「少人数教育」「法学部の特徴である多様な進路」「グローバル人材の育成」「すべての学生に基本的な法的素養を養成する」等を掲げていることを踏まえ、教育課程では、特に少人数教育、ゼミの活用を肝とし、UP に示された「人生と学びの基盤となる能力」及び、法学部固有の目標である「法的知識の獲得とその有効性と限界の理解」を育むことに力点を置く。後者については、基礎的法的素養の獲得、多様な法領域の理解、学際的な観点からの法理解を柱とする。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。初年度のゼミにおいて、これまでの教養教育やコミュニケーション能力の錬成を中心とした内容に加え、法的素養の涵養、法的基礎知識の獲得に重きを置いた法学入門ゼミを設定した。専門教育においても、公務員、警察官・消防官志望のコースにおいて、資格取得や採用試験に向けた内容だけではなく、将来の志望を見据えた、関連する法律知識の獲得やその活用方法の習得に力を入れた。この専門教育は、2、3、4年次のゼミを中心に展開され、さらに、各種の法律専門科目においても同様の方向で展開された。

●継続課題

CP を踏まえて、教育内容、方法の改善、さらにカリキュラム点検および見直しを行い、教育の充実に向け持続的に取り組む。

■学部の人材輩出に関する計画

DP において、「人生と学びの基盤となる能力」「法的知識の獲得とその有効性と限界の理解」を掲げている。これらは様々な科目を通じて、多面的に育成されるべきものであり、シラバスでは、それぞれの科目が、これらのどの部分の育成に主に係わっているかを明記する。そして全体としての達成の度合いは、各学年の必修科目である少人数ゼミをアセスメント科目に設定し、その達成度を経年的に計測することに着手する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。すべての科目において、DP との関わりをシラバスに明記することを徹底した。初年次教育では、法学の基礎知識の習得を計測するため検定試験の受験を推奨することにより、達成度測定につき、一定の成果を得ることができた。専門教育段階のゼミでは、アクティブラーニング、ディスカッション、レポート作成課題の提示等を各教員に実践してもらうことにより、DP の掲げる能力の育成に努めた。また、この専門教育段階での、DP の掲げる能力習得の達成度測定については、各担当教員にこれを意識づけ、成績評価等に反映させるようにした。

●継続課題

DP に掲げられた能力の性質上、その習熟度については、必ずしも明快で単純な計測基準では測れないという面もあるが、できる限り客観的なアセスメント基準を構築していく努力が必要である。

【医用工学部】

■学部の学生募集に関する計画

生命医工学科では臨床検査技師を、臨床工学科では臨床工学技士を目指す学生の募集を主体とする。さらに、生命医工学科においては生命現象に強い関心を持ち、習得した知識・技能をもとに社会貢献に繋がりたいと志向する学生を、臨床工学科においては医学と工学の両学に興味を持ちそれらの知識を深め社会貢献に繋がりたいと志向する学生を広く募集する。両学科共に、本学への入学を積極的に希望する学生に対しオープンキャンパスや個別相談、学外での進学ガイダンス等において懇切丁寧な説明をこれまで以上に実施する。また、学校推薦型選抜の重要なポイントとなる高校訪問を積極的に進める。

◆計画の遂行状況

計画通りに取組は遂行できたものの、目標は達成できなかった。オープンキャンパスでは、参加者に大学生活の魅力や楽しさを実感してもらうため、在校生中心の座談会を実施した。出願促進のため、東京・神奈川県のみならず、東北・甲信越エリアでの進学ガイダンス参加および高校訪問を実施した。

●継続課題

オープンキャンパスの集客数、さらには出願者数を増やすべく、引き続き個別相談、進学ガイダンスおよび高校訪問に注力する。臨床検査技師および臨床工学技士の啓蒙活動の一環としてスタートした学部主催「オンライン医療系キャリアセミナー」を継続する。

■学部の教育課程・内容に関する計画

入学時の基礎学力確認試験を継続して行い、学生一人ひとりの基礎学力達成度に応じた能力別の基礎教育を行うことで学生の学修意欲の向上に繋げる。自立的学修支援プログラ

ムも活用し、個々の学生が持つ基礎学力（高校理科、数学等）や実験・演習科目の課題に対する不安解消を促進する。講義や実習において学生の積極的学修を促進するためアクティブラーニングのさらなる導入と個別指導の徹底を推進する。国家試験受験対策については合格率 100%を目標に講義の充実を図る。また、臨地実習については本年度からの履修単位数の増加変更に対応して各実習生受け入れ医療機関と本学担当教員が綿密に連携する。

◆計画の遂行状況

計画通りに取組は遂行できたものの、目標は達成できなかった。令和 4 年度に臨床検査技師および臨床工学技士国家試験を受験した学生のうち合格した学生の割合は、それぞれ 87.0%および 88.5%であった。勉学への不安を解消し、学習意欲向上のため、自立的学修支援プログラムおよび個別指導を併用しながら学生教育に努めた。

●継続課題

入学者の学力差が顕著になる中、個々の習熟度を考慮し、自立的学修支援プログラムを活用しながら指導する。国家試験合格率 100%を目標に授業・補講を実施する。国家試験カリキュラム改定に伴い新たに設けた科目・授業内容について滞りなく遂行する。

■学部の人材輩出に関する計画

医用工学的知識、並びに人として持つべき教養と倫理観を有し、その上で現代医療・現代社会が抱える課題に対応できる人材を輩出することを目標としていることから、幅広い教養においては MAST プログラムを活用し、学生の教養の質を高める。医用工学的知識や技能（医学、環境、情報、電子、生物医療、福祉、バイオ、遺伝子等）の習得においては、一つ一つの講義や実習の目的や意義、成果等を具体的に求めるよう環境を見直し体制を整える。日々進化する医療技術に関する情報提供や課題に学生が興味深く注目できる環境についても整備する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。MAST 科目は問題なく導入できた。専門科目間の関連を考慮し、学生が修学しやすいように科目配当学年等を見直した。キャリア研究では「多職種連携プログラム」を実施し、外部講師を招いて医療現場の課題等について討論した。

●継続課題

「魅力あるカリキュラム」を念頭に、引き続き学部カリキュラムの改善に取り組む。教育研究活動の質の向上のため、学部 FD を充実させる。医療技術に関する課題の探索、医療従事者としての意識の向上を目的に、医療現場等を見学する機会を設ける。

【スポーツ健康政策学部・スポーツ科学部】

■学部の学生募集に関する計画

令和5年度の改組準備を進めながら志願者を集める。70名の定員を現代教養学環(仮称)に拠出するが、そのことで「縮小」＝「撤退」のイメージに繋がらないよう対策する。具体的には、スポーツ教育学科の強みである初等免許取得を前面に押し出しながら、スポーツ健康科学科の強みである、スポーツの指導現場とデータ分析を融合した新しい形のコーチングメソッドやNSCA パーソナルトレーナー(CSCS)資格などを武器に広報を推進する。さらに、スポーツ教育振興本部スポーツサポートセンター(SSC)と連携し、学園全体の運動部と協働して実習の場を増やし、トレーナー養成を加速させて新学部の特色にする。「改組」＝「リニューアル」をイメージさせる広報戦略を進めていく。

◆計画の遂行状況

計画を超えて取組を遂行できた。新カリキュラムを編成し、十分な学生数を確保することができた。新カリキュラムでは3年次にCSCS資格の受験が可能になるため、資格取得希望者を募集しつつ、実習の場となるSSCへの加入促進活動も計画した。

●継続課題

カリキュラム改正によりCSCS資格は関東地区の大学として3校目の認定校となったが、今後は国内トレーナー最上位資格である、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー(以下、「AT」という。)資格の受験資格認定校の申請を見据えたカリキュラム編成を行い、スポーツ科学部で取得できる資格の充実を図る。AT資格は約20年間、新たな認定校が認められていないが、この規制の見直しが検討されていることから、申請ができるよう準備していく。

■学部の教育課程・内容に関する計画

令和5年度の改組後のカリキュラムを見据え、MASTプログラムの履修を推奨する。また、少人数教育を大学方針として標榜していることを踏まえ、多人数で一方通行、あるいはインプットのみの授業形態を廃止して、アクティブラーニング型授業の導入を推進する。また、コロナ禍によってオンライン授業が新しい学びの形として様々な工夫が取り入れられているが、コロナ終息後も継続して実施を推奨したい授業方法である一方で、慣れからくる授業の怠慢(学生・教員双方)に繋がらないよう授業評価及びFDを推進する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。対面授業を基本として、AL型授業の導入を学部として促進した。資格科目等、受講生が100名を超える授業であっても、可能な範囲でAL型授業の導入を図った。教員間においては研究授業を継続して実施し、授業の公開と反省会を半期ごとに各学科1名ずつ実施した。

また、FDは半期に1度開催し、学部外講師または学部内の教員を講師とした。後期には、

教育研究開発機構から「AL 授業の実際」と題した講演会を開催してもらうなど、AL 授業の導入に向けた研修会を行った。

●継続課題

少人数授業は、令和 5 年度の入学者を当初想定より多数受け入れたため、やむを得ず実施できない授業が発生すると考えられる。カリキュラムや時間割を整理し、柔軟な対応を行いながら適正化を行うことで少人数教育の実施を目指す。

■学部の人材輩出に関する計画

現代のあらゆる諸問題の理解、基礎的な学力、卒業後の進路に役立つ知識や発想力を獲得するために、分野にこだわらず横断する学問の世界と、現実の世界を結びつけ、諸問題の解決方法を導き出し社会に貢献できる人材の輩出を目指し改組を行う。

スポーツ教育学科では、小・中・高校の教員免許をできる限り多くの学生に取得させ、幅広い現場で教鞭をとることのできる教員養成をする。スポーツ健康科学科では、データ分析の能力を有したスポーツの指導者やトレーナーを養成する。またトップアスリートばかりではなく、生涯教育におけるスポーツ指導者や、スポーツマネジメント能力を有するスポーツ経営人材を養成する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。教員免許申請者数は全体で 12 名増加し、教員採用試験合格者数は、前年度の約 1.7 倍となった。スポーツトレーナーやスポーツマネジメントの学びを活かしたスポーツ経営者などの人材育成を充実させたカリキュラムを編成できた。令和 5 年度以降はこれらの人材育成に注力していく。

●継続課題

教員採用試験における合格者増は、当初の目標（前年度の 1.2 倍）を合計で大きく上回ったが、内訳を見ると小学校の採用が大きく伸びている一方で、中学・高校の体育教員採用試験の合格者の伸びは僅かなものに留まっている。スポーツを冠する学部として、体育教員の採用者数の増加に注力していく必要がある。このことは学部志願者にも影響してくると思料する。

3. 各研究科の計画

【法学研究科】

■研究科の学生募集に関する計画

AP に掲げるように、法や政治について「高度な専門知識の修得」と「社会的意義のある学位論文を完成」させることを目指し、「高度な専門知識を社会に還元」する意欲のある者

として、特に、高度な資格試験や公務員試験を目指す学部生の進学と、従来から継続している中国の提携大学からの進学者の確保を柱として、広報及び受入れ体制の整備を行う。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。令和6年度入試に向けて、1.法律専門職領域、2.税務職コース、3.政治行政領域という領域、コースを設定し院生募集を行うこととした。それぞれ①早期卒業する内部生には1・2・3を、②中国提携大学の留学生には1を、③社会人学生には2を中心とした広報活動を行うこととした。この計画に基づく本格的な募集は令和6年度入試からであるが、令和5年度入試においても①は1名、②は1名、③は1名が入学した。

●継続課題

これまで広報活動が不十分であったので、①、②、③それぞれについて広報活動を充実させる。その基本として、ホームページを刷新する作業を進行させている。①については、学部教員の認識の共有、②についてはオンライン説明会、③についてはホームページ等を軸として進める。

■研究科の教育課程・内容に関する計画

CPに掲げるように「学位論文として体系的かつ説得的に検討し叙述することが出来る」ことを柱としつつ、各コースの達成目標に即した授業・指導を実施する。特に、専修コースについて、先行分野以外の科目履修を促進するとともに、複数の授業を連携して開講することで、幅広い知見の獲得が達成できるようにする。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。令和5年度に向けて、1.法律専門職領域、2.税務職コース、3.政治行政領域という領域、コースを設定し、それぞれに基幹科目、領域科目を設定した。

●継続課題

大学院規則別表の改正は令和6年度に向けて行うこととし、令和5年度はこの方針に基づいて院生に履修を推奨し、実現可能な範囲で実施する。この実施状況を踏まえつつ、改革案の修正点などを洗い出していく。

■研究科の人材輩出に関する計画

「深い法学的専門知識を身に付け、専門性を生かした社会貢献を行うことのできる人材」の輩出のため、DPに掲げる1. [知識・技能]および2. [思考力・判断力・表現力等の能力]を、少人数・対話形式の授業および学位論文の審査によって確保する。3. [学びに向かう力・人間性等]を、分野横断的な知見を獲得するための履修指導と指導教員による個別指導を通じて確保する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。1.法律専門職領域、2.税務職コース、3.政治行政領域という領域、コースを設定した。1については、内外の法律実務家、あるいは行政書士などの準司

法を目指す院生を養成すること、2については税理士を目指す院生を養成すること、3については地方公務員などの公務員を輩出することを目指すこととした。

●継続課題

2のコースには院生が在学しているが、その他の領域には院生が在学していない。本研究科が掲げた目標を共有する院生の入学を継続的に維持できるように様々な工夫が求められている。また院生にとっては、修士論文をまとめることは容易ではないため、新たな領域、コースの学びと両立を円滑に進められるよう支援を行う必要がある。

【工学研究科】

■研究科の学生募集に関する計画

修士課程では、工学領域からの最先端医療への貢献に関心のある人材を求め、博士後期課程では、国際的に評価される高度な研究に自立的に取り組む意欲のある人材を求めることを掲げている。修士課程は学内からの進学者が大部分を占めているので、学部生に低学年から周知し、50%程度(40名)が入学することを目指し指導する。博士後期課程では卒業生、関連病院など医療関係からの社会人博士を集める。また、本年度施行する大学院特待生制度を活用する。

◆計画の遂行状況

計画を超えて取組を遂行できた。令和5年度入試においては、修士課程に16名の入学者を獲得し、令和4年度と比べ11名増加した。特待生制度の効果的な周知も寄与したと考えられる。博士課程には、桐蔭学園高校卒業生である医師、大学教員、企業の研究者の3名の社会人と、本学の修士課程からの内部進学者1名の計4名が入学し、過去10年でも最高の入学者数となった。

●継続課題

修士課程の内部進学者は、臨床工学科から14名、生命医工学科から2名であった。生命医工学科からの進学者を増やす対策を行うことが必要である。対策の一つとして、特待生制度は、1年次の成績により2年次で適用されることなどを周知する必要がある。

■研究科の教育課程・内容に関する計画

実験・実習を重視して専門知識を学ばせ、研究・開発の現場に学生を招き入れ、コミュニケーション能力、協調性、社会性を涵養しつつ、問題を解決する能力を開発するためのカリキュラムを提供する。また、研究教育では、研究指導計画を指導教員とともに作成して研究指導の方法及びスケジュールについて学生に明示する。それを踏まえて、桐蔭横浜大学主催BME国際シンポジウムでの研究発表など、最先端の研究開発を遂行するプロセスを経験させその結果をグローバルに発信する能力を涵養する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。研究指導計画書は、指導教員からの提示分を指導教員が保存し、学生作成分を学務部へ提出した。桐蔭 BME 国際シンポジウムでは、英語でショートプレゼンテーションするプログラムを設け、英語での発表の機会を拡充した。

●継続課題

研究指導計画書は、これまでは指導教員と大学院生との間のみの確認であったが、専攻全体で研究の進捗状況を確認することが課題となっていた。そのため、年度初めの専攻会議での確認以外に、研究計画の構想発表会を実施し、その計画を教員間においても共有する機会を作ることとした。

■研究科の人材輩出に関する計画

所定の期間在学し、個性化力、実務力、受容・発信・協調力、国際的コミュニケーション能力、展開力を身につけ、所定の修了要件を満たした学生に学位を授与し社会に輩出する。特に、実務力、国際コミュニケーション能力、展開力に関しては、義務化している BME 国際シンポジウムで研究成果を英語で発表することにより、質の保証を保つ。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。修士論文の提出前の中間審査では、桐蔭 BME 国際シンポジウムでの発表を含む学会発表を推奨しており、今後も継続する。博士課程においては、英文での研究論文発表を目標とし、継続して指導する

●継続課題

様々な専門分野の教員で構成される本専攻の特性上、各専門分野の研究背景を、各教員間でも共有することが課題となる。FD などを通じて、各教員の研究内容を専攻内で共有する機会を増やすことなどが課題である。

【スポーツ科学研究科】

■研究科の学生募集に関する計画

教育・研究活動における質の保証と向上への取組、及び教育実績・成果を Web 等の広報媒体を通じて学部生や地域社会にアピールする。また、AO 方式を含む入学者選抜方法の改革等を進め、意欲ある学生や留学生の受入れを積極的に行う。社会人の学修動機に応える学位プログラムやカリキュラムの編成、履修証明制度の活用、情報通信媒体を活用した多様かつ柔軟な学修形態の提供などにより社会人の学び直しの支援を進める。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。授業カリキュラム構成の見直しを行い、院生の効率的な履修プログラムを検討した。また、研究科のウェブページの刷新を行い、更新作業も回数が

増加した。AOⅡ期の入試日程を計画、申請し来期より実施することが決定した。

●継続課題

今後は検討したカリキュラムを実装し、社会人院生のための履修モデルの作成を試みることで積極的に社会人院生の入学を促進する。加えて社会人を対象とした履修証明プログラムを開講することで、潜在的な入学希望者を発掘することで、入学に結び付けていく。

■研究科の教育課程・内容に関する計画

DP に掲げる能力を備えた人材を養成するために、基礎となるスポーツ健康政策学部の目指す方向性を深化させる専門科目、教職課程科目を体系的に編成する。学修目標と個々の志向する研究の関係性を鑑み、授業科目間の連関及び履修の順次性を明示したカリキュラム・マップの作成を行う。

◆計画の遂行状況

一部、計画通り遂行できた。新たな DP およびカリキュラム・マップの作成に向けた情報収集を行った。また、スポーツ科学部の改組に並行して、専門科目、教職課程科目の体系的な編成に着手した。

●継続課題

DP の策定まで至らなかったため、今後も継続して検討を重ねることで、他の研究科と連動させた DP の策定を行う。また、引き続き学部の改組に連動した体系化されたカリキュラムの構成作業を進める。

■研究科の人材輩出に関する計画

学修した専門的知識や豊かな教養と人格を身につけることにより、多角的な視点により様々な価値観を理解し他者と協働して問題解決できる能力を有するとともに、地域との連携・共創に積極的に参画できる人材を社会に輩出する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。院生の神奈川県立スポーツセンター委託事業への参加により、地域との連携・共創に参画を進めた。また、様々な業種に奉職する社会人大学院生の入学を積極的に進めたことにより、より多角的な思考や行動を促した。

●継続課題

様々な公共団体、企業との連帯関係を組むことで、院生がより多くの価値観を獲得できる体制づくりを推進する。様々な公共団体、企業との連帯関係を組むことで、より多様な業種への就職環境を整える。

4. 教育研究開発機構の計画

【教育開発部門】

■重点取組項目

入学者確保の観点から、桐蔭プレアド（入学前教育）、桐蔭プレラボ（学園高校用オープンキャンパス）、桐蔭プレカレッジ（幅広い高校生向け）の3つの高大接続事業を展開する。それに伴い、高校教員への周知や研修も積極的に行う。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。桐蔭プレアドは3回目の実施となり、令和5年より改組するスポーツ科学部および現代教養学環の入学予定者も含め、全学部学環を対象にした全学の入学前教育として完成した。参加者は入学定員の約半数の290名であり、UPに掲げる「TOIN 6」として培う力の共感力、リーダーシップ、自律的キャリアを中心に協働的な学びを深めた。3月28日にはアカデミウムを会場に、全員がプレゼンテーションを行い、本学入学まえに学習への動機づけを高めることができた。プログラムの出席状況や最終プレゼンへの招待など、入学予定者の所属高校と密に連絡を取り合い、高い評価を得ている。

桐蔭プレカレッジは2回目の実施となり、東京工業大学副学長の井村順一教授を講師として、制御工学をテーマに36名の高校生が3日間にわたって大学の授業を体験した。本学の特徴でもあるアクティブラーニングを取り入れ、異なった学校の生徒たちがグループになり、熱心に活動した。最終日にはグループ活動の成果発表が行われ、優秀グループが選出されて表彰を行うとともに、プログラム修了書を発行し、本学への進学を推進した。なお、桐蔭プレラボは桐蔭プレカレッジと合同開催とした。

●継続課題

桐蔭学園高校の生徒には、桐蔭プレラボに限らず重層的かつ継続的なアプローチが重要であることから、令和5年度に向けてより密接な高大接続プログラムを開発する。また教育研究開発機構の実施する高大連携を大学全体の戦略の中に位置づけていく必要がある。

【教学IR部門】

■重点取組項目

大学全体としてのIR機能を強化する。具体的には、令和3年度に実施した入学時調査、学修行動調査、卒業時調査に加えて、卒業後調査への着手、学園IRと連携した高大接続調査などを企画・実施する。

◆計画の遂行状況

概ね、計画通り遂行できた。スポーツ科学部の改組および現代教養学環の新設を見据え、一連の学生調査の見直しを継続しているところ、令和4年度は卒業時調査を再設計し、同

窓会と連携を行い、実施に関して模索した。また、学務部、全学学務委員会と協働し、学修成果のマイルストーンとなるアセスメント科目の設定を行ったうえで、埋め込み型パフォーマンス評価（PEPA）を令和 5 年度から導入するために調整を行った。

●継続課題

教学 IR は令和 3 年度から継続する再設計が完了し、新たな卒業後調査の検討が進んだ。今後はこれらの調査結果を執行部会議へ上程することによりエビデンスベースの教学マネジメントの実施に寄与していく。

第4章 高等学校

1. 高等学校 共学

■アクティブラーニング型授業

観点別評価導入を進める中で、コロナ禍のハンディキャップの中、特にグループワークや発表の機会を確保すべく積極的な授業の改善が急務である。その努力なくして、どの学年のどの教科の授業においても「主体的・対話的で深い学び」が実現されている学校は実現しない。オンライン授業の経験で培った ICT 活用は、個々の教員が「反転授業」などの工夫をする中で前進している。ただ、ハイブリッド型、ハイフレックス型、ブレンド型などの授業の実現には、個々のスキルアップとともに、学校全体での取り組みを進めていく必要がある。

◆計画の遂行状況

導入から数年を経て本校授業の基本として定着しているアクティブラーニング型授業は、コロナ禍によって後退するかにみえたものの、逆境の中だからこそ多くの教員が知恵を凝らし工夫した結果、さらに充実していった。生徒は、毎時の授業で、感染に注意を払いつつ、ペアワーク、グループワーク、発表などに臨んだ。観点別評価のためのパフォーマンス課題についても、こうした授業の流れの中で自然に取り組んでいくことができた。

●継続課題

オンライン授業で得た知見、スキルは、教員にとって大きな意味があったが、全ての教員が、ハイフレックスやハイブリッド型の授業や反転授業などで活かしているわけではない。知識投下型の研修でない、より具体的で即効性のある研修が必要である。

■探究

「未来への扉」(みらとび)という桐蔭学園における科目名でもわかるように、キャリア教育との親和性はつとに語られてきた。この点を突き詰めると、生徒個人の「課題設定」を縛らない指導が「ゼミ」において求められる。生徒個人が、より積極的に自らの考えに従って課題を設定できる環境作りをしていく。また、探究活動のまとめの時期、高2時の「発表会」でのプレゼンテーションと、その後の「論文」作成の間をつなぐ指導の内容をさらに充実させていく。「3本柱」の連携の鍵を握る教科として、より多くの教員が授業を担当できるよう、さらなる工夫をしていく。

◆計画の遂行状況

すでに導入から数年が経過し、探究の成果は、生徒の進路選択にもよい影響を与えている。探究で課題に取り組むことで、大学選び、学部選びにつながるという例も多い。外部から評価を受ける成果物も多い。ただ、発表や論文を概観すると、全体としては、生徒にも、教員にもさらなる研鑽が求められるというのが現状である。中間段階の「みらとび発

表会」でのパフォーマンスを、いかに「論文」での成果につなげるかに課題がある。

●継続課題

導入から時を経て、「探究」の指導に取り組む教員の迷いや不安は大幅に低減されているが、生徒の成果の共有は一部にあっても、教員の指導方法などの共有は未だしと言える。特に、課題設定と調査・探究の後の考察の深化に主眼を置いた指導を強化すべく、「相互研修」の機会が必要であろう。

■キャリア教育

キャリアイベントとしての「ジョブシャドウイング」「研究室シャドウイング」を、コロナ禍においていかに意義あらしめるか、具体的な実践の中で研究していく。その取り組みの中で、イベントの新たな意義を確認していきたい。また、日常の学校生活におけるキャリア教育活動の実践・研究は、これまで以上に重要な段階である。特に、「1分間スピーチ」に続く新たな日常のキャリア活動の開発は急務である。「学びみらい PASS」の研究結果を教員全体で共有しつつ、桐蔭学園が掲げる「一人一人の生徒が、人生におけるそれぞれの課程において、自分に合った充実した生き方ができるように、必要な教養・態度・能力を育てる」という教育目標の実現に向けて、具体的な PDCA サイクルを回していく。

◆計画の遂行状況

コロナ禍でのキャリア教育における切実な課題としての外部との交流については、多くの企業、大学の理解を得て、従前のレベルに戻りつつある。また、日常的なキャリア教育の活動が定着する中で、生徒の中にも、教員の中にも、「キャリア形成」の意識が高まり、ここに来て、学校生活の全てがキャリアにつながるという基本を実感しているという声も高まっている。

●継続課題

自らが将来どのようなようでありたいか、そのために今何をなすべきか、といったところからスタートするキャリア教育の基本はたしかに浸透してきたが、一方で、日常の活動のマンネリ化を訴えるむきもある。もちろん、一つひとつの活動にしっかり取り組めば問題はないが、授業に取り込んでいないことの弊とも考えられ、一考の余地ありと言える。

■「観点別評価」の本格的な導入

「学びの3本柱」を中心に据えて、「自ら考え、判断し、行動できる」人物となるべく学ぶ桐蔭学園の教育を達成するためには、「観点別評価」の導入は避けて通れない。「観点別評価」を積極的に導入する中で、授業効果を高めるためには、教員一人ひとりが適切に「ルーブリック評価」を作成し、生徒に示していかなければならない。さらに、パフォーマンス課題等を取り入れた新しい授業デザインを構築し、日常学習の充実を進めていく必要がある。これらを実現するために、教員必須の「研修」を設定し、教育方針の共有を推進し、授業

力の底上げを図っていく。

◆計画の遂行状況

今年度、高校 1 年では、新たな評価の制度として導入され、担当の教員はこれまでとは大きく異なる評価の方法としての観点別評価に誠実に向き合った。教員全員が当事者として責任ある評価をするために、数度の校内研修では、観点別評価の理解に熱心に取り組んだ。制度の普及・定着にむけて、パフォーマンス課題の充実など、教員の努力と工夫が重ねられた。

●継続課題

特に、パフォーマンス課題などにおいて、教科による取り組みの違いが認められる。各教科において、それぞれの時期に求められる力を見極めて、評価の軸を作っていく必要がある。近時、つとに言われている「本質的な問い」を念頭に、さらなる研究・工夫が必要である。

■学校生活の充実

生徒が、自ら目標を設定し、日々抱く達成感や満足感とともに、自らの将来を自らの手でつかみ取るためには、日常の学校生活の充実が必須である。そのためには、「学び」の内容だけでなく、部活動以外の委員会やボランティアなどの「課外活動」や運動会その他の「学校行事」を整備する必要がある。共学化の中で積み残してきたこれらの課題に積極的に取り組むことで、桐蔭学園高校の教育目標をより高いレベルで実現していく。

◆計画の遂行状況

学園祭－鵬翔祭が、久しぶりに来校者ありでの 2 日間で実現できたのは大きな出来事であった。そのうえで、新たな行事「体育祭」開催への一歩を踏み出した。共学化した高校において生徒の日常の学校生活のさらなる充実をはかるには、現今の生徒のニーズに合わせた新たな「学校行事」を作り上げることであるという考え方をもとに、生徒実行委員会とこれを支援する教員組織を立ち上げた。次年度 4 月に、高 3 から新入の高 1 までの 3 学年すべてが集う形での、共学高校初めての体育祭を実現すべく、生徒自身の考えを具現化する機会として、生徒は熱心に活動した。これら中心的に活動する生徒にとって自らを成長させる大きな学びの場であるとともに、他の生徒にとっても桐蔭学園をより身近に感じ、ロイヤリティーを育む機会となるはずである。

●継続課題

新しい「コト」を為すためには、多くの人の「協働」が必要であることは言うまでもないが、コミュニケーションを密にして、互いの思いを分かち合いながら進めるのは容易ではない。学園祭も体育祭も、共学高校の行事としては、未熟な段階にある。生徒の力を結集した真の意味での教育的行事として作り上げ、学校生活を充実させるために、さらなる教員間の議論が必要である。

■進学目的達成のための重点施策

共学高校に設定されている「プログレスコース」「アドバンスコース」「スタンダードコース」という3コースは、学力階層と考えるべきではない。もちろん、入学時には、それぞれのコースにおいて、最終的な大学進学への方向性は示している。しかし、高校での「アクティブラーニング型授業」「探究」「キャリア教育」という3本柱を踏まえた学びを経て、生徒個々が出したキャリア設計、進学先の選択を考えれば、自ずから進学目標やそのための指導は異なってくる。闇雲に、東大や国公立進学、あるいは早慶進学を「目指させる」ことはしない。とは言え、具体的な「像」は必要であろう。例えば、プログレスコースにおいては、横浜国立大学や東京都立大学、早慶上智から所謂GMARCHの各大学を目標としていく。アドバンスコースにおいては、より幅広く捉えて、日東駒専を確実に押さえる学力を求めたい。スタンダードコースでは、さらに広範かつ多岐にわたる進路選択を前提に、より丁寧な指導が必要である。

そのために、新たに策定された受験ロードマップや大学受験に向けた支援プログラムをベースに、3年間を見通した学習および受験指導を展開していく。「日々の授業」「放課後講習を含むアフタースクール」「季節講習」などを一つひとつ見直し、再構築する作業をしていく。なによりも、公立中学から入学する生徒、その家庭、保護者との関係の中で、新たな桐蔭学園高校の進路指導を創っていかねばならない。

◆計画の遂行状況

本年度、57期高校3年は、前年度56期や次の58期に比べて200名ほど在籍人数が少ないが、全体的な進学成績としてはこれまで以上の成果を挙げたと言える。例えば、プログレスコースは、国公立大学60名以上の合格を出した。アドバンスやスタンダードにおいても、人数比で十分な結果であった。中学時代にバランスの良い学習をしてきた生徒集団が、それぞれのキャリア意識のもと、目標を定めて大学入試に臨んだ結果である。もちろん、アドバンスコース、スタンダードコースでは、学校推薦型の指定校や公募、さらに総合型選抜の利用も多く、生徒の受験志向は多岐にわたる。学び支援部の情報提供のもと、当該学年が、いかにきめ細かく、それでいて生徒一人ひとりの思いを汲んだ指導をしたかという一つの成果と見てよいであろう。

●継続課題

「総合型」や「学校推薦型一公募制」などにむけて、「探究」などの成果をどのように利用するかについて、さらなる研究と情報共有が必要である。また、プログレスを中心とした国公立大学に向けての指導について、これまで以上に積極的に進めたい。特に横浜国立大学の合格者増は急務と言えるだろう。

2. 高等学校 男子部

■アクティブラーニング型授業

コロナ禍における厳しい状況が続く中、感染防止対策としてグループワークを控えながらも、ペアワークを中心に「個→協働→個」の学習スタイル、「ふり返り」の実践を更に徹底させ、学力の3要素（基礎的な知識・技能、問題解決のための思考力・判断力・表現力、学びに向かう力）をバランスよく育成していく。次年度は自主研修を更に進め、ブレンド型授業や反転授業等の実現に向けて取り組んでいく。

◆計画の遂行状況

コロナ禍がなかなか収まらない状況の下、ペアワークや前に出での発表に加え、グループワークについても一定の距離を保ちつつ、対面を避け、長時間にならないよう工夫しながら実践していった。生徒全員が主体性をもって取り組み、協働学習によって自らの課題解決へとつなげていくことで、大学受験に向けた効果的な学習を進めていくことができた。

●継続課題

ICT 機器活用の定着等によって、教科による格差が縮小してきているが、生徒の意欲を更に高めていくための工夫を行っていくことが必要である。高等学校男子部は残り1学年となるため、大学受験に直結した指導が求められる。

■探究

問題解決に挑む探究学習プログラムを通して、学び続け問い続けながら探究できる資質・能力の育成を、「未来への扉（みらとび）」の授業として実践している。1年次に基本的な探究スキルを習得し、課題を設定してゼミ活動に入り、2年次に研究内容を発表し、論文にまとめるという流れがしっかりと定着してきている。次年度は2年生のみとなるが、全国大会への出場も含めてこの手法を実践し、強化を図っていく。

◆計画の遂行状況

高等学校男子部最終学年となった2年生が、前年度習得した基本的スキルを踏まえてゼミ活動を進め、11月の「みらとび発表会」にて自らの課題を発表した。生徒全員が大きな満足感・達成感を味わうことができ、年度末の論文完成につなげることができた。

●継続課題

次年度3年生となる生徒たちは、具体的な活動としては特に行うことはないが、これまでの探究活動で育んできた「学びつづけ、問いつづけ、自らを高めることができる力」を大学受験に活かせるように呼びかけ、第一志望大学への合格に導いていく。

■キャリア教育

生徒が今の自分を客観的に見つめ、未来のあるべき自分を作りだし、両者を結び付ける力、成長し続ける力を育成するのが本校のキャリア教育である。日常のホームルームでの

「1分間スピーチ」、2年生対象の「研究室シャドウイング」「プレゼン型三者面談」「第一志望宣言」といったイベントを、次年度は内容を一層充実したものとするとともに、「学びみらいPASS」のデータ分析をより徹底することで、生徒たちの実態をしっかりと把握しフィードバックしていく。

◆計画の遂行状況

2年生は日々の進路指導に加えて、「卒業生ガイダンス」「研究室シャドウイング」「プレゼン型三者面談」「キャリア宣言」といった活動を高い意識をもって行っていった。3年生に対する受験指導も、個々の生徒の状況を踏まえてそれぞれ具体的に実施した。

●継続課題

最終学年となる3年生には、大学受験に向けた指導をキャリア教育の視点から行っていくこととなる。全体に向けた呼びかけに加えて、論文指導、面接指導といった個別指導についても、将来の自分をイメージさせながら取り組んでいきたい。

■評価・指導の充実

「日常の授業を軸にした学習」への転換を図るために2019年度から導入した、小テスト・単元テスト、パフォーマンス課題を各学期の評価に組み入れる評価方式であるが、生徒の負担増が改善すべき問題となっている。次年度は、実施時期やテスト・課題の内容の再検討を行い、日常の評価が理想的な形でできるように改善していく。また、次年度共学高校1年を対象として始まる「観点別学習状況の評価」については、1年生がなくなる高校男子部生徒については対象外となるが、教員については共学高校1年の授業担当もあり得るので、新たな評価方式についてしっかりと研修を行っていく。

◆計画の遂行状況

「観点別評価」をテーマとして、教科・科目毎にふり返り研修会を実施し、観点別評価の全体像、問題点と解決法、今後の課題等についての説明や議論が展開され、有意義な場となった。所属部署の授業では対象外であるが、今後のことも踏まえて全員で対応した。

●継続課題

「観点別評価」に関する正しい理解を目指して、成功例・失敗例の検証、生徒の学習意欲向上につなげる取り組み等を意欲的に進めて行く。

■進学目的達成のための重点施策

各教科・科目の授業においては、一般入試を前提とした内容で進めて行くことに変わりはないが、いわゆる「早期入試」とされる「学校推薦型選抜入試」や「総合型選抜入試」についても、より具体的な対応・指導が必要となってきた。志望大学毎の個別指導のみならず、共通する内容を必要とする生徒たちに対しては、プレゼン、論文、面接等についての指導を一括して行うシステムを構築していくことで、それらを予備校に頼るこれまでのスタイルが改善されていくものと思われる。

一般入試についても、以前と比べて塾・予備校での学習の方に意識が向いている生徒が増えて来ている傾向がある。受験生にとっても「ダブルスクール」は決して望ましいものではないので、本校の授業、講習について、大学入試に直結する内容であることをより具体的に生徒に示していくことが重要である。添削指導等も一層充実させることにより、生徒の目を学校の方に向けることが可能となっていくはずである。

◆計画の遂行状況

高校男子部において、大学合格実績を一人1カウントで見ると、国公立大+早慶上理+ICU 合格者が在籍比 9.5%（前年度 8.2%）と上昇したが、GMARCH 以上の合格者は在籍比 25.1%（前年度 31.7%）と減少した。例年と同じく、他部署と比較して合格大学が一つもない生徒の比率が今年度も多かったのが残念な結果であった。

●継続課題

現役合格指向がこれまで以上に高まってきている中で、学校推薦型選抜入試や総合型選抜入試への対応を更に徹底させていくことが求められている。一貫部最後の学年として、生徒たちの希望に即した有効な指導を継続していく。

3. 高等学校 女子部

■アクティブラーニング型授業

「ポストコロナ」において、アクティブラーニング型授業をどのように展開していけばよいかを検討し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を伸ばしていく。各教科・科目における年間指導計画、シラバスとアクティブラーニング型授業の相関関係を明確にする。また、年間研修計画に基づき、積極的に教員研修に参加する。アクティブラーニング型授業で学んだ主体的姿勢と実践の成果を学校生活全体に広げていく。

◆計画の遂行状況

まだまだコロナ禍の影響のあるなかでのアクティブラーニング型授業の取り組みとなった。各教科・科目における年間指導計画、シラバスとアクティブラーニング型授業の相関関係は明確になっている。アクティブラーニング型授業で学んだ主体的姿勢と実践の成果は、学校行事（学園祭、修学旅行）にも反映されていた。

●継続課題

コロナ禍の影響もありグループワークは今年度も十分でなかったと思われる。しかし、生徒の発表も徐々に実施されてきている。来年度はコロナウイルス感染症も 5 類に分類されるとのことから活発なアクティブラーニング型授業に期待したい。

■探究

探究とは「教科の枠を超え、自ら学び続ける力を育む」ものであることを、教員全体で

共有し、生徒の諸活動に学びが活かされるようにしていく。高校 2 年生で実施される「探究みらとび発表会」は生徒主体の運営になりつつあり、年々充実してきている。高校 2 年生末に完成させる「研究論文」の内容をより充実させていく。

◆計画の遂行状況

高校 2 年生では、「探究発表会（みらとび発表会）」を実施した。この発表会は「みらとび」の中間発表に位置付けられており、各自しっかりとしたプレゼンテーションを行っていた。年度末には、全員「研究論文」を完成させ提出した。

●継続課題

女子部は高校 3 年生のみとなるが、探究で学んだ「教科の枠を超え、自ら学び続ける力を育む」という姿勢をしっかりと身に付け、学校生活の諸活動に活かしていくことが大切である。

■キャリア教育

「ポストコロナ」の状況を見ながら新一貫部 6 年間のプログラムを展開していく。一人一人の生徒の人生におけるそれぞれの過程で、発達段階に応じた取り組みを行い、自分に合った充実した生き方を創造し、社会につなげていく。将来どのような社会においても対応できる社会性を身に付けることによって、卒業時に自信と目標を持って巣立っていけるよう支援する。校外学習、ジョブシャドウイング、外部講師による出張授業、卒業生のガイダンスなどで、生徒の夢や希望を育むとともに社会が求める力とは何かを考えさせる。新一貫校としてのプログラムのなかで継続して行ってきた「コミュニケーション講座」は、高校 3 年生において「面接指導」を中心に実施していく。

◆計画の遂行状況

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのキャリア企画が中止となった。学園祭は時間制限を設けて保護者参観ができた。F 棟最後の学園祭であったが、中等生を良くリードして主体的に取り組み成功させた。昨年は中止になった高校 2 年生の修学旅行は 10 月に予定通り沖縄県八重山地区に行くことができた。沖縄から講師を呼び事前学習として沖縄の歴史、文化についてレクチャーを受けたうえので実施であった。

●継続課題

新一貫部のキャリアプログラムは高校 2 年生でほぼ終了した。コロナ禍で十分には行えない学年があったが、そのような状況のなかで出来ることを実施してきた。この経験を大学、社会へとつなげて行ってほしい。

■グローバル教育の充実

グローバル教育の目標は「多様性の受容できる人材の育成」としている。グローバル社会に対応できるコミュニケーション能力を備えた生徒の育成を目指す。教科教育の面からも「多様性を受容できる人材育成」を育成する。これからの時代を生き抜くため、国際人・

社会人としての姿勢を指導し、国際交流を通して次代のリーダーとしての資質・能力を育成する。コロナ禍の状況から難しい点はあるが、海外研修プログラムに参加を促し、国際的視野の育成と異文化理解を図る。また、「英検 DAY」を利用して、英語力向上に努める。

◆計画の遂行状況

今年度もコロナ禍の影響で国際交流は実施できなかった。しかし、グローバル教育センターの支援を受け、一貫部のグローバル・プログラムは継続され、学会での一般発表や、オンライン交流会を複数回行うなどの成果があった。国際交流企画の実施は困難であったため、国内での代替企画に参加した。

●継続課題

来年度は、コロナ規制も緩和されると思われる。高校女子部は 3 年生となり留学の実施はないが、これからも学園全体としてグローバル・プログラムを充実させていく必要がある。

■進学目的達成のための重点施策

大学受験は、高 1 からの学習に積み重ねであり、その基礎力を下に戦略を考え傾向と対策を練ることが肝要である。進学指導に関しては、第 1 志望校（チャレンジ校）、第 2 志望校（成績に応じた学校）、第 3 志望（合格確実校）を受験させる指導を行う。女子部としては、伝統的に津田塾女子大、東京女子大、日本女子大といった女子大を受験するように指導している。

具体的指導としては、学び支援部と密接に連携して、学年、担任は LHR や学年集会での情報提供、保護者には父母会等で情報提供やメール情報発信を行う。担任は、面談を通じて生徒の学力把握に努め、大きく変容している大学入試制度の動向を常に研究し、様々な模擬試験の資料を活用する。

◆計画の遂行状況

学び支援部と密接に連携して学校としての受験指導、受検が行った。高校女子部 3 年生の在籍は 88 名の実数合格者、国公立 6 名、早慶上智 6 名、GMARCH24 名、日東駒専 17 名、女子大 19 名などであった。結果としてはほぼ例年と同様であった。

●継続課題

来年度は高校女子部としては最後の受験となる。学年は学び支援部と連携して進路指導を行ない、生徒は自身が目指した大学に向けて悔いなく真摯に取り組んでほしい。

第5章 中等教育学校

1. 中等教育学校 共学

■アクティブラーニング型授業

観点別評価導入を、日常の授業が「主体的・対話的で深い学び」となっているかの検証の好機とする。「個－協働－個」の流れが習得と活用にも有効につながり、基礎的な学力の定着とともに探究的な学習にもつながるよう研究・実践を進める。

◆計画の遂行状況

観点別評価は徐々に共通理解を深めながら一年間運用した。共通シラバス、パフォーマンス課題とルーブリック、共通問題の定期考査等の作成において教員同士の日常的な研修が行われた。特に観点3の扱いについて深く議論が行われ、アクティブラーニング型授業の質的向上につながった。

●継続課題

5年次の科目「〇〇探究」がどのように進行し、生徒の成長をどのように引き出しているかを継続的に確認する。また、パフォーマンス課題の質を高めるために日常の教科会をより意味あるものにするよう、働きかけることが課題といえる。

■探究

すべての教科の基盤となる、自ら課題を設定して解決していく力をスキルの面と人間性の面の双方から育成する。1・2年の基礎を経て3年次の「15歳のグローバルチャレンジ（模擬国連会議）」、4年次の「16歳のサイエンスチャレンジ（データサイエンス）」からゼミでの活動、論文作成を一連の流れとして確立していく。

◆計画の遂行状況

共学1期生である19期が5年次に進み、ゼミ活動を開始した。今年度、探究については共学中等の5年一貫のプログラムが完成する。課題となっている4年次のサイエンスチャレンジについては昨年度の反省をもとに、生徒の活動がより多くなるように改良している。

●継続課題

5年一貫のプログラムの形ができあがるので、同時にロードマップに基づいた検証が必要となる。2年の地域連携プログラムを探究の枠組みに落とし込むことができるか、今年度の課題としたい。

■キャリア教育

「今の自分」と「ありたい自分」をつなぐ力を育成していく教育として、教員・生徒間で理念を共有する。1・2年「他者とつながる」、3・4年「社会を知る」、5・6年「自分を見つめる」を一貫した流れとして、日常の学年指導・HRでの活動などに活かしてい

く。

◆計画の遂行状況

ロードマップに基づく具体的な後期課程のキャリア教育の計画が出そろった。生徒自身が自己を主語として語る三者面談をはじめ、大学や社会に接続するための日常のキャリア教育を展開しつつ、現行の諸活動を再評価・再構成している。

●継続課題

2年時の「地域連携」を全生徒に接続するための方策が課題である。先述の通り、探究の枠組みを利用することを検討している。

■グローバル教育

日常の英語学習、すべての教科において実践されるアクティブラーニング型授業、アフタースクールの拠点としてのグローバルラウンジでの活動、3年次の「15歳のグローバルチャレンジ」を、言葉を通して他者とコミュニケーションする力の向上、異文化・異質性への開かれた心、自己のアイデンティティの確立につながるものとして一連の流れを作り、実践する。

◆計画の遂行状況

今年度は初の全員参加の海外語学研修・韓国語学研修を実施する。そこを一つの頂点としたさまざまなグローバル教育の諸活動を整備している。また、来年度はセブ島での語学研修を実施すべく準備中である。

●継続課題

320～340名の学年人数で、しかも学年末の成績処理期に安定的に語学研修を実施するための方策を検討しなければならない。

2. 中等教育学校 男子

■アクティブラーニング型授業

日常の授業が「主体的・対話的で深い学び」となっているかを常に検証する姿勢で臨む。他部署における観点別評価導入による知見を授業内容の向上に活かしていく。「個－協働－個」の流れが習得と活用にも有効につながり、基礎的な学力の定着とともに探究的な学習にもつながるよう研究・実践を進める。

◆計画の遂行状況

他部署における観点別評価導入による教員の知見の向上は、従来型評価である当部署においても、アクティブラーニング型授業の質的向上につながった。特に観点3についての議論は、日常の授業が「主体的・対話的で深い学び」となっているかを検証することにつながった。

●継続課題

アクティブラーニング型授業を 6 年次の受験学習において十全に効果の上がるものとしていく研究は常に課題である。

■探究

すべての教科の基盤となる、自ら課題を設定して解決していく力をスキルの面と人間性の面の双方から育成する。5 年次のゼミでの活動、発表会、論文作成を 1 年生からの集大成として意義あるものとする。

◆計画の遂行状況

5 年次の「みらとび発表会」、論文作成を終え、充実した 5 年間の探究学習に区切りをつけた。

●継続課題

探究で伸ばしたスキルと人間性、および成果物としての論文を大学受験につなげていくことが課題である。

■キャリア教育

5 年次 3 学期の第一志望宣言、プレゼン型三者面談をキャリア教育のいったんのまとめとして目標に置く。「最後までやり抜く『強い意志』を養おう」という校訓を 5・6 年次は生徒に強く意識させていく。

◆計画の遂行状況

生徒自身が自己を主語として語る三者面談をはじめ、大学や社会に接続するための日常のキャリア教育を展開している。

●継続課題

大学受験を「ありたい自分」の実現に向けてのプロジェクトとすることで本校のキャリア教育のまとめとしていく。また、「最後までやり抜く『強い意志』を養おう」という校訓を大学受験に活かすことで、上記との接続を図る。

■評価指導の充実

共学部署における観点別評価導入で得られた知見を従来型の男子部においても特に形成的評価の在り方として生かしていく。また、小テスト・単元テスト、パフォーマンス課題と期末考査、校内実力テストのそれぞれの位置づけについて教員・生徒間で理解を共有し、学力の向上につなげる。

◆計画の遂行状況

アクティブラーニングの項に記した通り、他部署における観点別評価導入による教員の知見の向上が授業の質的向上につながった。

●継続課題

6年次においても、小テスト・期末考査・校内実力テスト・模擬テストのそれぞれを、形式的評価としても生徒たちの目標達成に資するものとしていく。

■進学目標達成のための重点施策

入学以来展開してきたアクティブラーニング型授業・探究・キャリア教育・PBL型学校行事等で養ってきた「自ら考え判断し行動できる」姿勢を進学指導においても生かしていく。生徒一人ひとりが昨年度末に完成させた将来に向けたビジョン及び第一志望宣言の実現につなげることができるようサポートをしていく。

◆計画の遂行状況

大学受験を「PBL型学習」の応用と捉える意識は広がっている。6年生となり生徒たちの学習姿勢の自立は十分に達成されている。

●継続課題

学力を上げるのにも、非認知能力（自己調整学習ができる力、GRIT、エージェンシー、メタ認知等）が総合的に支えとなることが実感される受験勉強の過程で、生徒たちが学校での学びの履歴に自信を持つようにしていきたい。

第6章 小学校

■アクティブラーニング型授業

シンキングツールを活用し、児童の思考を可視化し、話し合いの際の参考になるように分析を自分たちでできるようにしてきている。3年目に入り、こちらもかなり児童に浸透し、自主的に使うような姿が見られるため、今年度、シンキングツールを児童が必要と感じた際には自分で使える環境をより進めたい。自分の思考を自分で把握することがアクティブラーニング型授業の活性化につながると考えている。

◆計画の遂行状況

朝学習の時間などを使い、シンキングツールの活用を進めてきた。使い始めて2年がたったことで、一通りのツールを教科の中で使うということもできているため、今年度でシンキングツールの使い方を学ぶための特別な時間を用意する必要はなくなったと考える。次年度からは通常授業の中でシンキングツールを使っていく。

アクティブラーニング型授業を各教科で行うことは教員にとっても児童にとっても通常の状態となってきた。

●継続課題

アクティブラーニング型授業は各教科で取り入れられているが、まだ教員が前に立って話している時間が長い時がある。教員が前で話すとき、児童が自ら取り組む時を明確にし、メリハリのある授業づくりを目指していく。

■探究

一人一台の端末があることから、探究の際の調べ方、まとめ方がかなり早くなってきている。しかしその分、それらに頼りすぎる状況も見られる。端末をあくまでツールの一つとし、表現方法や調べ方の多様性を確保したい。

また、昨年度より教科化した探究のシラバスの整理も今年度中に実施し、一つの形にしていく予定である。

◆計画の遂行状況

探究の総まとめとして6年生による学習発表会を行った。自ら立てた問いについて調べ、ポスターにまとめたの発表を行った。初めての試みではあったが、6年生の熱意ある制作物、発表が出来上がったと感じている。

次年度は高学年では探究専門の教員を配置し、より体系的に学びを進めていく。

●継続課題

探究の発表の際の準備段階で必要な資料の不足を感じたため、ラーニングスペースの資料の充実を図っていく。

昨年度は手探りで発表準備を進めていた。体系立てて毎年度、同じ流れで探究発表へ迎えるように、カリキュラム化を進める。

■キャリア教育

今年度よりキャリア教育を道徳の授業の中で独立し、系統立てた指導ができるように専科の教員を設定している。これまでもカリキュラムはあったが一人の教科主任が系統立てて全学年の流れを見ることで今年度、このキャリア教育の基本線を策定したいと考えている。

◆計画の遂行状況

全学年を1人の教員が見ることで、6年を通してキャリア教育の流れを作ることができた。キャリア教育のカリキュラムの策定をすることができた。

●継続課題

カリキュラムに則ったシラバスの作成を進めていく。

キャリア担当の教員以外にも同等の授業ができるように進めていく。次年度はまずは1、2年生は担任が担当することにシフトしていく。キャリア担当主任との連携を密に、担任が担当できる教科になるように進めていく。

■研究・研修の充実

昨年度、桐蔭学園小学校として初めての公開研究会を実施した。6学年1種ずつの授業を公開し、150名ほどの参加者があった。シンポジウムではこれまでシンキングツール活用を指導していただいた関西大学の黒上氏と溝上理事長、森校長と小学校教員2名による議論も交わされ、参加者からも大変ありがたい感想をたくさんいただいた。

これを昨年度限りとせず、外部へ公開することの意味を教員で共有し、研究・研修の充実を図り、各教員の指導力向上を目指していく。

そのためにも外部の研究会への参加や校内研修会などもきちんと年間で予定を立てていく。

◆計画の遂行状況

外部の研究会なども形式は様々だが、かなり再開してきており、教員によるそれらへの参加も複数回実施ができた。今年度は特にグループで参加し、参加後の情報共有を多くとるようにした。

他校との交流も実施し、お互いの授業を見あう活動も実施できた。

小学校教員が外部へ向けて発表する機会も複数回実施し、改めて小学校教育について考える機会も持つことができた。

公開研究会も第2回として無事に実施できた。今後は対面での実施も視野に入れた計画を進めていく。

●継続課題

次年度は教育研究部を設定し、教員研修をより意味のあるものとして体系立てて進めていく。

研究会などは参加回数が人によってばらつきがある。回数をこなせばよいものではないため制度を検討してく。

限られた時間の中で実施する研修などの教員へのフィードバックを高める必要がある。研修を受けたときは取り組む意欲を持てるが、日々の中で薄れていくことも多い。研修の結果が教員に定着するような工夫を考えていく。

第7章 幼稚園

■小学校以上のアクティブラーニング型授業に相当

普段の園生活や行事に2学年や3学年の異学年交流を頻繁に取り入れ上の学年は下の学年のロールモデルに、下の学年との関わりをとおして社会的承認や自尊感情の芽生えに繋げる。また、保育活動にスピーチ活動を取り入れ、言葉で伝える、話を聞いて理解する力を養う。

◆計画の遂行状況

異学年交流は引き続き普段の保育や行事など随所に取り入れており学年に応じた成長の機会となっている。

さまざまな活動や行事において、子どもたちのアイデアを取り入れること、活動後の振り返りを行うことを大切にして取り組んでいる。子どもたちには自分たちの活動や行事であるという気持ちが芽生えている。

令和3年度卒園式から取り入れた式中の一言スピーチが定着。スピーチ活動の集大成の一つともいえる発表となっている。

●継続課題

スピーチ活動を3年間での段階的な取り組みとする体系化をすすめる。その中で、学年に応じた、また、個々に応じた見取りができるような取り組みを進める。

■小学校以上の探究に相当

園舎内の絵本環境を整え、自分で手に取りやすいようにレイアウトしたり、生き物と絵本・図鑑をセットで配置したりして、子どもたちが日常的に絵本に触れることができるようにする。また、園舎まわりや園庭、学園敷地内の農園において、栽培、観察活動を行い、自然や動植物への興味・関心を育む。

◆計画の遂行状況

継続して蔵書を増やし、絵本コーナーの環境の充実を図っている。

園舎周りの自然環境に接する機会を随時設けて、その後の振り返りも実施することで、子どもたちの興味関心を広げ深める機会となっている。

わくわくデーにて、英語のネイティブの先生に参加してもらい英語をとおしたコミュニケーションで触れ合う機会を設けたり、季節行事的な場を設定したりして、興味関心の幅を広げる取り組みを行っている。

●継続課題

引き続き絵本環境や園舎周りの自然環境をとおした活動の充実を図る。

わくわくデーで、より子どもたちが夢中になれるもの、季節行事的なもの、一斉活動の延長または発展的なもののコーナー設定を企画する。また、学年に応じた振り返りを充実させる。

令和3年度後半から年長組を主として実施しているスピーチ活動「今日のニュース」は、幼児ながらの社会への興味関心を育む場であり、小学校以上の探究に繋がる活動の一つになり得ると考える。「今日のニュース」の発展性について検討をすすめる。

■小学校以上のキャリア教育に相当

自分で遊びたい遊びを見つけ、選択し、思う存分遊び込むことができる場として、令和3年度秋に始めた「わくわくデー」の充実を図り、子どもたちの主体的な遊びをサポートする。

また、以前から取り組んでいる「がんばりカード」など、園生活や保育活動に子どもたちがやってみたいと思う環境を整え、チャレンジする、試行錯誤する、最後までやり遂げる力を養う。

◆計画の遂行状況

令和4年度はわくわくデーを年間を通じて実施。異学年やともだちとのさまざまな場を通じての交流が進み、子どもたちが自らやりたいことを見つけ選ぶ力を育み、やりたいことやなりたい自分をイメージする活動となっている。

がんばりカードに繋がる前段階のはたらきかけを取り入れ、子どもたちの意欲を高めている。

●継続課題

わくわくデーで、より子どもたちが夢中になれるもの、季節行事的なもの、一斉活動の延長または発展的なもののコーナー設定を企画する。また、学年に応じた振り返りを充実させる。

異学年交流は、子どもたちがなりたい自分を感じることができる、小学校以上のキャリア教育に繋がる活動の一つと考える。幼稚園内の異学年交流だけではなく、学園の上級生となる小学生との交流の機会を再構築する。まずは、小学校課外活動の鼓笛隊、ソーラン、合唱団との交流を年に数回設定する。

■カリキュラムの策定

令和2年度まで行ってきた多彩な一斉保育と子どもたちが主体的にものごとに取り組むことができる環境のバランスの改善を引き続き進める。それに加えて、令和3年度から重点的に取り組んでいる「幼児期の終わりに育てほしい10の姿」を踏まえた、子ども主体の保育を実現するカリキュラムの策定に取り組む。

◆計画の遂行状況

小学校教員による一斉活動の頻度や採り入れる学年と時期の見直しを図り、プログラム過多にならないようにした。以前に比べて特に年少組年にとっては生活時間にゆとりが取れた。

教育活動の整理を継続して進めている。現時点では、幼稚園の教育活動を、絵本、異学

年交流、わくわくデー、スピーチ活動、がんばりカード、行事、自然環境、生活、担任による一斉活動、小学校教員による一斉活動、小学校との連携、に分類している。

「幼児期の終わりに育てたい10の姿」については、引き続き、幼稚園でのオンライン日誌にて教員間の共有振り返りを行っている。

●継続課題

令和4年度はコロナの影響をほとんど受けず、令和3年度からすすめている教育改革のカリキュラムをすすめることができた。小学校教員の一斉活動は隔週程度とし他行事やカレンダーの兼ね合いから実際には年間13回程度、わくわくデーは週一で実施し年間23回程度のプログラムとなる。これをベースに活動の体系化をすすめる。

第8章 財務の概要

(1) 連続資金収支計画書(経年比較)

学校法人 桐蔭学園

(単位:千円)

科 目		H31/R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	7,708,495	7,629,442	7,241,082	7,045,538
	手数料収入	178,449	178,015	173,718	184,161
	寄付金収入	149,053	162,713	147,845	122,043
	補助金収入	1,647,050	1,723,010	1,604,779	1,668,694
	資産売却収入	15,101	12,706	1,480	95
	付随事業・収益事業収入	88,425	39,485	59,513	95,981
	受取利息・配当金収入	325	252	213	206
	雑収入	383,281	311,227	423,222	462,008
	借入金等収入	474,340	83,740	70,360	417,530
	前受金収入	1,635,567	1,777,892	1,608,474	1,530,163
	その他の収入	405,308	355,176	283,639	350,491
	資金収入調整勘定	△2,053,709	△1,918,768	△2,122,837	△1,998,613
	前年度繰越支払資金	4,188,765	3,683,997	3,982,969	3,749,269
	合 計	14,820,451	14,038,886	13,474,457	13,627,568
支出 の 部	人件費支出	7,588,522	7,099,352	6,973,038	6,948,318
	教育研究経費支出	1,749,753	1,797,821	1,812,763	1,883,834
	管理経費支出	430,701	361,787	447,482	510,495
	借入金等利息支出	57,163	51,685	45,951	42,572
	借入金等返済支出	924,280	467,750	455,360	445,930
	施設関係支出	32,441	0	2,376	143,770
	設備関係支出	184,079	113,416	140,346	171,044
	資産運用支出	0	0	0	0
	その他の支出	976,799	799,904	705,613	877,225
	資金支出調整勘定	△807,284	△635,797	△857,740	△961,335
	翌年度繰越支払資金	3,683,997	3,982,969	3,749,269	3,565,716
	合 計	14,820,451	14,038,886	13,474,457	13,627,568

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

(2) 連続事業活動収支計画書(経年比較)

学校法人 桐蔭学園

(単位:千円)

科 目		H31/R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,708,495	7,629,442	7,241,082	7,045,538
		手数料	178,449	178,015	173,718	184,161
		寄付金	149,179	162,805	148,239	122,134
		経常費等補助金	1,641,426	1,717,514	1,590,114	1,631,145
		付随事業収入	95,826	4,843	60,259	78,323
		雑収入	399,510	332,643	436,677	475,086
		教育活動収入計	10,172,885	10,025,262	9,650,089	9,536,387
	事業活動支出の部	人件費	7,619,216	7,132,046	6,987,699	6,969,135
		教育研究経費	3,101,426	3,134,192	3,103,725	3,143,725
		管理経費	535,125	466,910	526,103	612,564
		徴収不能額等	0	0	0	0
教育活動支出計		11,255,767	10,733,149	10,617,528	10,725,424	
教育活動収支差額		△1,082,882	△707,887	△967,438	△1,189,037	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	325	252	213	206
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	325	252	213	206
	支事業の活動	借入金等利息	57,163	51,685	45,951	42,572
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	57,163	51,685	45,951	42,572
教育活動外収支差額		△56,838	△51,433	△45,738	△42,366	
経常収支差額		△1,139,720	△759,320	△1,013,176	△1,231,401	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	1,888	0	494	2
		その他の特別収入	23,147	19,360	23,867	45,790
		特別収入計	25,035	19,360	24,361	45,792
	支事業の活動	資産処分差額	20,987	2,308,882	45,238	34,500
		その他の特別支出	0	0	26,341	0
		特別支出計	20,987	2,308,882	71,579	34,500
特別収支差額		4,048	△2,289,522	△47,218	11,292	
基本金組入前当年度収支差額		△1,135,672	△3,048,843	△1,060,394	△1,220,109	
基本金組入額合計		△550,398	△140,074	△135,555	△241,976	
当年度収支差額		△1,686,070	△3,188,916	△1,195,949	△1,462,085	

(参考)

事業活動収入計	10,198,245	10,044,873	9,674,664	9,582,388
事業活動支出計	11,333,917	13,093,716	10,735,058	10,802,496

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

(3) 連続貸借対照表(経年比較)

学校法人 桐蔭学園

(単位:千円)

	H31/R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
資産の部				
固定資産	48,004,664	44,369,571	43,078,806	42,003,870
流動資産	4,171,637	4,382,552	4,236,068	4,066,314
資産の部合計	52,176,301	48,752,123	47,314,874	46,070,184
負債の部				
固定負債	5,304,855	4,931,678	4,537,106	4,462,388
流動負債	3,256,464	3,254,306	3,272,022	3,322,159
負債の部合計	8,561,319	8,185,984	7,809,128	7,784,547
純資産の部				
基本金	79,522,909	79,389,986	79,515,821	79,709,779
繰越収支差額	△35,907,927	△38,823,846	△40,010,075	△41,424,142
純資産の部合計	43,614,982	40,566,140	39,505,746	38,285,637
負債及び純資産の部合計	52,176,301	48,752,123	47,314,874	46,070,184

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

○決算の概要、経営状況の分析

→ 決算説明において報告している。

○経営上の成果と課題

(成果)

- ・高等学校と中等教育学校は、学校再編の学年進行中である。(令和6年度完成予定)
- ・経費削減の第一段階として、売店の外部委託を実施した。
- ・令和5年度からの食堂の外部委託を決定した。

(課題)

- ・収入面では、学生・生徒等を安定的に確保できるようにすること。
- ・支出面では、人件費比率が依然高い状況であり、人件費を中心とした経費全般を削減させていくこと。
- ・昨年度からの世界情勢の電気料金をはじめとする光熱水費が高騰していることから、今まで以上の節電等を周知し、より削減を進めていくこと。
- ・校舎のメンテナンスなど、施設設備を中長期計画に基づいて維持管理していくこと。

(今後の方針)

- ・学校再編の完成まであと1年となることから、完成後の新体制を整えていくこととする。
- ・学校ごとに学生・生徒・児童・園児の教育面や生活面の満足度向上を図り、確実に進学実績や就職実績を出すことが、桐蔭学園のブランディングを高められ、将来の学生・生徒等の安定的な確保につながると考えている。
- ・財政再建中につき、収支改善のために定期的にローリング作業を行い、適切な措置を講じていくこととする。